

事務連絡
平成 29 年 11 月 2 日

都道府県
各保健所設置市 母子保健主管部（局）御中
特別区

厚生労働省子ども家庭局母子保健課

新生児聴覚検査の実施状況等について

母子保健行政の推進につきましては、かねてより格段の御配意を賜り、深く感謝申し上げます。

平成 29 年 5 月 22 日付事務連絡により、平成 28 年度新生児聴覚検査の実施状況等について報告を頂いたところですが、今般、その結果を別添のとおり取りまとめましたので、送付いたします。

なお、「新生児聴覚検査の実施について」（平成 19 年 1 月 29 日雇児母発第 0129002 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知）において、新生児聴覚検査の受診状況の確認及び受診結果の確認をお願いしているところですが、報告の結果から、次の点が明らかになりました。

- 1 受診の有無を確認していない市区町村があること。
- 2 受診（検査）結果を確認していない市区町村があること。
- 3 検査を受診していない児に対する検査を受けるための対策がない市区町村が多くあること。
- 4 検査費用について公費負担している市区町村が少ないこと。

このため、各市区町村においては、上記通知に記載されているとおり、新生児の訪問指導等の際に、母子健康手帳を活用し受診状況及び検査結果を確実に確認するとともに、検査を受診していない児に対し、検査を実施している医療機関を紹介する等の対策を取ること、受診者の経済的負担の軽減のため、積極的に検査費用の公費負担をすることについて、取り組んで頂きますようお願いいたします。また、受診状況及び検査結果の確認に当たっては、個別に受診有無を確認するだけでなく市区町村全体としての受診数（受診率）を把握（集計）することが望ましいところですが、把握（集計）されていない市区町村が多くあります。本年度創設された新生児聴覚検査体制整備事業を実施するに当たっても管内市区町村における検査実施状況（受診者数、受診率等）を把握することが前提となっております。

については、管内市区町村における受診数等の把握も行われるようご配慮願います。

各都道府県におかれましては、上記内容について御了知いただくとともに新生児聴覚検査体制整備事業を活用し、貴管内市町村に対し、新生児聴覚検査に係る取組の一層の充実が図られるよう、周知徹底をお願いいたします。

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(平成 28 年度における 1,741 市区町村の状況)

1 各児の新生児聴覚検査の受診の有無の把握(確認)状況(詳細は別紙のとおり)

受診の有無を把握(確認)している 1,496 市区町村(85.9%)

受診の有無を把握(確認)していない 245 市区町村(14.1%)

把握方法: 新生児訪問 1,257 市区町村

乳児家庭全戸訪問 1,118 市区町村

乳幼児健康診査 809 市区町村

出生届 246 市区町村

各児の新生児聴覚検査の結果の把握(確認)状況(詳細は別紙のとおり)

検査結果を把握(確認)している 1,393 市区町村(80.0%)

検査結果を把握(確認)していない 348 市区町村(20.0%)

(注)「把握している」は、母子健康手帳において新生児聴覚検査に係る記載内容の確認を行っている場合等を含む。

各市区町村における新生児聴覚検査の検査人数の把握状況(詳細は別紙のとおり)

検査人数を把握している 1,118 市区町村(64.2%)

検査人数を把握していない 623 市区町村(35.8%)

※県で管内全体の人数等を把握しているものは、各市町村での把握の有無にかかわらず市町村での把握として集計(以下、(1)~(3)で同じ。)

(1) 初回検査

検査実施状況(1,118市区町村)					検査結果(1,048市区町村)								
出生児 数(人)	検査人数(人)			実施 率	パス(人)			リファー(要再検査)(人)			リファー率(%)		
	自動 ABR	OAE	検査方 法不明		自動 ABR	OAE	検査方 法不明	自動 ABR	OAE	検査方 法不明	自動 ABR	OAE	検査方 法不明
375,449	123,422	25,868	161,627	82.8%	118,967	24,855	136,679	1822	570	1158	1.5%	2.2%	0.8%

(2) 確認検査

検査実施状況(495市区町村)					検査結果(427市区町村)								
対象者数(人)	検査人数(人)			実施率	パス(人)			リファア(要再検査)(人)			リファア率(%)		
	自動ABR	OAE	検査方法不明		自動ABR	OAE	検査方法不明	自動ABR	OAE	検査方法不明	自動ABR	OAE	検査方法不明
3,489	1,470	417	1,465	96.1%	892	293	557	417	120	339	31.9%	29.1%	37.8%

(3) 精密検査

検査実施状況(390市区町村)			検査結果(361市区町村)			
対象者数(人)	検査人数(人)	実施率(%)	一側性難聴(人)	両側難聴(人)	正常(人)	評価不能(人)
1,214	1,074	88.5%	226	196	422	194

※各検査の検査人数及び検査結果の内訳について回答のあった市区町村について集計

2 新生児聴覚検査を受けられなかった児に対する検査を受けるための対策の有無(詳細は別紙のとおり)

各児の新生児聴覚検査の受診の有無を把握している1,496市区町村のうち、

対策あり 420市区町村(28.1%)

対策なし 1,076市区町村(71.9%)

【対策の具体例】

- ・検査未実施の場合は、新生児聴覚検査を実施している医療機関の紹介や、受診方法等の説明を行っている。
- ・母子健康手帳交付時や、ホームページ等で新生児聴覚検査の必要性について周知するとともに、検査費用の助成を行うこと等により、新生児聴覚検査の外来検査受診についても推奨している。

3 要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるための指導援助の有無(詳細は別紙のとおり)

新生児聴覚検査の結果を把握している1,393市区町村のうち、

指導援助あり 831市区町村(59.7%)

指導援助なし 562市区町村(40.3%)

【指導援助の具体例】

- ・ 新生児訪問等や乳児健診等の際に新生児聴覚検査の結果を確認し、要支援児であれば、その後の健診や個別訪問等により継続的に状況を把握している。また、保護者への相談支援の実施や、必要な検査機関・療育機関の紹介を行っている。

4 市区町村による公費負担の状況（詳細は別紙のとおり）

(1) 初回検査（224市町村）（12.9%）

（市区町村数）

公費負担割合		公費負担の対象となる検査方法	
全額公費負担	公費負担額上限あり	自動ABR	OAE
17	207	224	143

※県が公費負担しているものは、各市町村の実施として集計

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

(1) 初回検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

	自動 ABR	OAE
① 全額	17 (7.6%)	10 (7.0%)
② 5,000 円以上	46 (20.5%)	13 (9.1%)
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	2 (0.9%)	2 (1.4%)
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	38 (17.0%)	23 (16.1%)
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	100 (44.6%)	10 (7.0%)
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	21 (9.4%)	85 (59.4%)
⑦ 1,000 円未満	0 (0%)	0 (0%)
合計	224 (100%)	143 (100%)

(平均公費負担額) 3,325 円

※公費負担額が明示されている市区町村について集計

(2) 確認検査（172市町村）

（市区町村数）

公費負担割合		公費負担の対象となる検査方法	
全額公費負担	公費負担額上限あり	自動ABR	OAE
11	161	172	104

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】 （市区町村数、（ ）内は割合）

(2) 確認検査公費負担額内訳

	自動 ABR	OAE
① 全額	11 (6.4%)	5 (4.8%)
② 5,000 円以上	36 (20.9%)	5 (4.8%)
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	0 (0%)	0 (0%)
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	21 (12.2%)	11 (10.6%)
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	83 (48.3%)	1 (1.0%)
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	21 (12.2%)	82 (78.8%)
⑦ 1,000 円未満	0 (0%)	0 (0%)
合計	172 (100%)	104 (100%)

(別紙)

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（平成28年度）

都道府県名	市区町村数(A)	受診の有無を把握		検査人数を把握		検査結果を把握		公費負担を実施(初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県名	市区町村数(A)	受診の有無を把握		検査人数を把握		検査結果を把握		公費負担を実施(初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施	
		市町村数(B)	割合(B)/(A)	市町村数(C)	(参考)把握率※1	市町村数(D)	割合(D)/(A)	市町村数(E)	割合(E)/(A)	市町村数(F)	割合(F)/(B)	市町村数(G)	割合(G)/(D)			市町村数(B)	割合(B)/(A)	市町村数(C)	(参考)把握率※1	市町村数(D)	割合(D)/(A)	市町村数(E)	割合(E)/(A)	市町村数(F)	割合(F)/(B)	市町村数(G)	割合(G)/(D)
北海道	179	139	77.7%	106	18%	120	67.0%	2	1.1%	10	7.2%	57	47.5%	京都府	26	23	88.5%	10	6%	22	84.6%	0	0.0%	1	4.3%	15	68.2%
青森県	40	40	100.0%	38	84%	39	97.5%	1	2.5%	9	22.5%	16	41.0%	大阪府	43	38	88.4%	22	33%	35	81.4%	1	2.3%	16	42.1%	21	60.0%
岩手県	33	20	60.6%	17	50%	16	48.5%	0	0.0%	1	5.0%	4	25.0%	兵庫県	41	31	75.6%	16	22%	30	73.2%	2	4.9%	4	12.9%	21	70.0%
宮城県	35	28	80.0%	21	71%	27	77.1%	0	0.0%	3	10.7%	19	70.4%	奈良県	39	35	89.7%	24	21%	31	79.5%	1	2.6%	9	25.7%	16	51.6%
秋田県	25	20	80.0%	13	53%	17	68.0%	0	0.0%	2	10.0%	7	41.2%	和歌山県	30	30	100.0%	30	100%	28	93.3%	0	0.0%	12	40.0%	18	64.3%
山形県	35	33	94.3%	29	61%	32	91.4%	0	0.0%	3	9.1%	19	59.4%	鳥取県	19	19	100.0%	16	93%	19	100.0%	7	36.8%	2	10.5%	11	57.9%
福島県	59	53	89.8%	* 59	104%	50	84.7%	* 59	100.0%	23	43.4%	23	46.0%	島根県	19	19	100.0%	18	96%	18	94.7%	7	36.8%	12	63.2%	12	66.7%
茨城県	44	40	90.9%	36	78%	39	88.6%	0	0.0%	6	15.0%	24	61.5%	岡山県	27	27	100.0%	27	100%	27	100.0%	27	100.0%	26	96.3%	25	92.6%
栃木県	25	23	92.0%	14	39%	22	88.0%	1	4.0%	4	17.4%	13	59.1%	広島県	23	21	91.3%	17	75%	22	95.7%	12	52.2%	8	38.1%	12	54.5%
群馬県	35	33	94.3%	20	59%	29	82.9%	2	5.7%	3	9.1%	9	31.0%	山口県	19	14	73.7%	* 19	105%	13	68.4%	0	0.0%	2	14.3%	11	84.6%
埼玉県	63	52	82.5%	33	36%	50	79.4%	0	0.0%	8	15.4%	30	60.0%	徳島県	24	19	79.2%	16	40%	19	79.2%	2	8.3%	5	26.3%	14	73.7%
千葉県	54	39	72.2%	16	8%	32	59.3%	1	1.9%	4	10.3%	18	56.3%	香川県	17	15	88.2%	8	15%	15	88.2%	0	0.0%	3	20.0%	6	40.0%
東京都	62	46	74.2%	18	16%	42	67.7%	2	3.2%	11	23.9%	26	61.9%	愛媛県	20	14	70.0%	7	16%	13	65.0%	1	5.0%	0	0.0%	3	23.1%
神奈川県	33	27	81.8%	11	5%	25	75.8%	0	0.0%	5	18.5%	12	48.0%	高知県	34	34	100.0%	31	95%	34	100.0%	27	79.4%	28	82.4%	34	100.0%
新潟県	30	29	96.7%	23	39%	29	96.7%	0	0.0%	23	79.3%	28	96.6%	福岡県	60	57	95.0%	40	56%	52	86.7%	1	1.7%	12	21.1%	23	44.2%
富山県	15	15	100.0%	9	29%	14	93.3%	0	0.0%	4	26.7%	9	64.3%	佐賀県	20	18	90.0%	18	68%	18	90.0%	0	0.0%	7	38.9%	11	61.1%
石川県	19	19	100.0%	18	91%	19	100.0%	0	0.0%	2	10.5%	15	78.9%	長崎県	21	21	100.0%	21	101%	21	100.0%	21	100.0%	3	14.3%	13	61.9%
福井県	17	10	58.8%	6	29%	6	35.3%	0	0.0%	2	20.0%	6	100.0%	熊本県	45	45	100.0%	32	29%	44	97.8%	1	2.2%	9	20.0%	28	63.6%
山梨県	27	27	100.0%	24	90%	25	92.6%	2	7.4%	10	37.0%	18	72.0%	大分県	18	13	72.2%	6	7%	13	72.2%	0	0.0%	1	7.7%	7	53.8%
長野県	77	72	93.5%	65	70%	72	93.5%	6	7.8%	43	59.7%	42	58.3%	宮崎県	26	23	88.5%	20	46%	23	88.5%	1	3.8%	13	56.5%	10	43.5%
岐阜県	42	42	100.0%	42	102%	42	100.0%	35	83.3%	32	76.2%	30	71.4%	鹿児島県	43	33	76.7%	21	14%	30	69.8%	0	0.0%	7	21.2%	17	56.7%
静岡県	35	34	97.1%	26	42%	33	94.3%	0	0.0%	21	61.8%	27	81.8%	沖縄県	41	22	53.7%	8	6%	13	31.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
愛知県	54	41	75.9%	18	29%	36	66.7%	0	0.0%	5	12.2%	29	80.6%														
三重県	29	25	86.2%	20	67%	23	79.3%	2	6.9%	3	12.0%	12	52.2%														
滋賀県	19	17	89.5%	9	35%	14	73.7%	0	0.0%	3	17.6%	10	71.4%														
計	1,741	1,495	85.9%	1,118	38%	1,393	80.0%	224	12.9%	420	28.1%	831	59.7%														

※1 「(参考)把握率」は、都道府県の出生数(人口動態統計H28)に対する検査人数を把握している市区町村の出生児数の割合である。(里帰り出産等により100%以上になる場合がある。)

* 県で把握(実施)しているものは、各市町村で把握(実施)しているものとして集計した。